

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月2日

会社名 楽天証券株式会社

URL <https://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期 (2023年1月~2023年6月)	54,017	15.7	51,469	16.0	15,439	106.0	15,129	114.8	10,596	176.7
2022年12月期第2四半期 (2022年1月~2022年6月)	46,698	5.8	44,375	6.0	7,493	△11.3	7,044	△22.1	3,828	△27.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 10,942百万円(133.9%) 2022年12月期第2四半期 4,677百万円(△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期 (2023年1月~2023年6月)	55,535 04	— —
2022年12月期第2四半期 (2022年1月~2022年6月)	22,417 21	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期 (2023年6月30日)	3,646,761	153,510	4.2	804,565 03
2022年12月期 (2022年12月31日)	3,251,637	142,568	4.4	747,215 90

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 153,510百万円 2022年12月期 142,568百万円

2. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

- 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 - ①以外の会計方針の変更: 無
 - 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	190,799株	2022年12月期	190,799株
② 期中自己株式数	2023年12月期2Q	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	190,799株	2022年12月期2Q	170,799株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※その他の特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

【参考情報】

2023年4月～2023年6月の連結業績
連結経営成績(四半期)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期 (2023年4月～2023年6月)	29,383	25.7	28,070	26.8	9,512	153.9	9,404	160.4	6,746	230.3
2022年12月期第2四半期 (2022年4月～2022年6月)	23,385	13.9	22,143	14.4	3,746	33.4	3,612	17.9	2,042	22.2

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(その他)	10
3. 四半期業績資料.....	11
(1) 株券売買高.....	11
(2) 自己資本規制比率.....	11
(3) 預り資産.....	11
(4) 役職員数の状況.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済状況は、不安定ながらも景況感の回復やインフレの鈍化が徐々に進み、全体的に改善傾向を見せました。期初からの株式市場も、欧米で発生した金融機関に対する不安で揺さぶられる場面がありましたが、概ね緩やかな戻り基調を辿り、3月末までの日経平均は26,000円台から28,000円台の範囲内で推移する展開が中心となりました。4月に入ると、米著名投資家の発言をきっかけに、低PBRの改善をはじめとする国内企業の構造改革期待や、インバウンド需要による国内経済の後押し、緩和的な金融政策の継続見通し、為替市場の円安進行による製造業の業績上振れ余地など、日本株に対する再評価の機運が高まって上昇基調を強めていきました。さらに、5月の国内大型連休明けからは、生成AIブームを背景とする半導体銘柄やIT関連銘柄を物色する動きも加わり、米国の債務上限問題といった不安材料を退けつつ、日経平均株価は6月半ばに33,000円台まで駆け上がっていきました。その後は、高値警戒感や米金融政策の引き締め過ぎによる景気減速懸念も依然として燻っており、上値の伸びが鈍化しましたが、それでも高値圏を維持し、33,189円で6月の取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しております。「楽天ポイント」を活用したポイント投資サービスの対象商品は、投資信託、国内株式、米国株式、バイナリーオプションまで拡大しており、4月より開始した国内株式単元未満株取引「かぶミニTM」にも対応しています。

投資信託については、積立投資の決済手段として、クレジットカードの「楽天カード」決済、電子マネーの「楽天キャッシュ」決済を提供しており、4月にはクレジットカード決済のポイント進呈率の引き上げを行っています。その結果、当第2四半期連結累計期間も投信残高は拡大し、6月末時点で5.9兆円に到達しております。また、楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」は、4月に連携口座数が400万を突破しました。

国内株式取引については、4月に業界で初めて、リアルタイムで取引ができる国内株式単元未満株取引「かぶミニTM」を開始し、6月には、「かぶミニTM」の利用も可能な国内株式積立サービス「かぶツミTM」を開始、若年層や投資初心者のお客様が取引しやすい環境を整えてまいりました。米国株式取引については、引き続きの取扱銘柄の拡充に加え、5月より配当金の円貨受け取りサービスを開始しました。デリバティブ取引については、1月にスマートフォンアプリ「iSPEED[®]」に楽天CFDの取引機能を追加して、株式と同アプリ上で取引・ポジション管理が可能となりました。5月にはより少額から取引可能な上場デリバティブ商品である、日経225マイクロ先物・ミニオプションの取扱を開始しています。金プラチナ取引においては、2月よりクレジットカード決済での積立サービスを開始しました。当社は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

以上の結果、2023年6月末における楽天証券の口座数は9,243,379口座（前年期末8,647,107口座）、信用取引口座数は630,604口座（前年期末592,733口座）と増加しました。

当第2四半期累計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・スマートフォンアプリ「iSPEED[®]」にCFD取引機能を追加（2023年1月）
- ・「楽天カード」クレジット決済での純金積立を開始（同年2月）
- ・楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」の設定口座数が400万口座を突破（同年4月）
- ・投信積立「楽天カード」クレジット決済でのポイント進呈率を引き上げ（同年4月）
- ・リアルタイム取引が可能な国内株式単元未満株取引「かぶミニTM」を開始（同年4月）
- ・つみたてNISA口座数が業界最多の300万口座を突破（同年5月）
- ・総合口座数が900万口座を突破（同年5月）
- ・一般信用取引「いちにち信用」の強制決済時の手数料を引き下げ（同年5月）
- ・日経225マイクロ先物・ミニオプションの取扱を開始（同年5月）
- ・超割コース（大口優遇）のサービスにプレミアムニュースを追加（同年5月）
- ・米国株配当金の円貨受け取りサービスを開始（同年5月）
- ・国内株式積立サービス「かぶツミTM」を開始（同年6月）

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は54,017百万円、純営業収益は51,469百万円、営業利益は15,439百万円、経常利益は15,129百万円、四半期純利益は10,596百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は22,318百万円となりました。

主要な科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に15,534百万円となりました。

[引受け・売出し等の手数料]

引受け・売出し等の手数料は、株式および債券の手数料を中心に844百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に755百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に5,184百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により11,845百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は17,602百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は15,055百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は36,030百万円となりました。主な内訳は、取引関係費18,827百万円、事務費6,267百万円、減価償却費4,884百万円、人件費3,808百万円等となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、81,375百万円の収入となりました。これは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金、預り金、受入保証金の増減による収入及び預託金等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,504百万円の支出となりました。これは、定期預金の増減による支出及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,068百万円の支出となりました。これは、短期借入金及びコールマネー等の増減による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、376,848百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(資産の部)		
流動資産	3,214,470	3,607,838
現金・預金	322,463	387,243
預託金	2,003,658	2,274,265
トレーディング商品	57,058	51,902
商品有価証券等	1,941	3,053
デリバティブ取引	55,117	48,849
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,340	—
信用取引資産	701,812	749,458
信用取引貸付金	637,630	670,868
信用取引借証券担保金	64,181	78,590
有価証券担保貸付金	23,905	42,101
借入有価証券担保金	23,905	42,101
立替金	255	338
募集等払込金	22,202	17,140
短期差入保証金	60,167	62,427
支払差金勘定	3,550	4,449
短期貸付金	—	600
前払金	1,789	641
前払費用	743	929
未収入金	5,052	4,073
未収収益	10,619	12,374
貸倒引当金	△ 155	△ 115
固定資産	37,167	38,922
有形固定資産	※1 1,824	※1 1,742
建物（純額）	539	497
器具備品（純額）	1,176	1,158
リース資産（純額）	107	86
無形固定資産	30,397	31,367
のれん	4,101	3,905
顧客関連資産	432	336
ソフトウェア	23,124	24,212
ソフトウェア仮勘定	2,559	2,768
リース資産	179	143
投資その他の資産	4,945	5,813
投資有価証券	981	1,189
長期貸付金	361	369
長期差入保証金	1,165	1,075
長期前払費用	95	89
繰延税金資産	392	509
その他	3,600	4,175
貸倒引当金	△ 1,651	△ 1,594
資産合計	3,251,637	3,646,761

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(負債の部)		
流動負債	3,078,939	3,463,141
トレーディング商品	29,153	16,393
デリバティブ取引	29,153	16,393
約定見返勘定	—	1,101
信用取引負債	156,368	200,857
信用取引借入金	26,098	25,388
信用取引貸証券受入金	130,270	175,468
有価証券担保借入金	726,761	759,458
有価証券貸借取引受入金	726,761	759,458
預り金	1,478,524	1,738,155
受入保証金	537,450	610,662
有価証券等受入未了勘定	930	579
短期借入金	139,000	121,000
前受金	2,098	1,998
前受収益	2	0
リース債務	122	129
未払金	21	27
未払費用	7,197	6,920
未払法人税等	669	4,850
賞与引当金	441	804
役員賞与引当金	—	13
販売促進引当金	188	189
その他の流動負債	8	—
固定負債	20,330	20,310
リース債務	210	156
長期借入金	18,600	18,600
退職給付に係る負債	1,138	1,212
資産除去債務	353	288
役員退職慰労引当金	28	52
特別法上の準備金	9,799	9,799
金融商品取引責任準備金	9,799	9,799
負債合計	3,109,069	3,493,251
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	106,147	116,743
株主資本合計	142,154	152,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	425	765
退職給付に係る調整累計額	△ 12	△ 7
その他の包括利益累計額合計	413	759
純資産合計	142,568	153,510
負債・純資産合計	3,251,637	3,646,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	46,698	54,017
受入手数料	19,964	22,318
委託手数料	15,047	15,534
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	309	844
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	544	755
その他の受入手数料	4,062	5,184
トレーディング損益	11,003	11,845
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	12,770	17,602
その他の営業収益	2,960	2,250
金融費用	2,322	2,547
純営業収益	44,375	51,469
販売費及び一般管理費	36,881	36,030
取引関係費	20,893	18,827
人件費	3,243	3,808
不動産関係費	1,068	1,052
事務費	6,682	6,267
減価償却費	4,330	4,884
租税公課	603	817
のれん償却額	283	289
貸倒引当金繰入額	△ 326	△ 66
その他	102	149
営業利益	7,493	15,439
営業外収益	184	10
営業外費用	633	320
経常利益	7,044	15,129
特別利益	※1 ー	※1 286
特別損失	※1 1,002	※1 186
税金等調整前四半期純利益	6,041	15,228
法人税、住民税及び事業税	2,169	4,738
法人税等調整額	42	△ 106
法人税等合計	2,212	4,632
四半期純利益	3,828	10,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,828	10,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日) (至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日) (至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,828	10,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 0	0
為替換算調整勘定	837	340
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	848	346
四半期包括利益	4,677	10,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,677	10,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益	6,041	15,228
	減価償却費	4,330	5,054
	のれん償却額	283	289
	貸倒引当金の増減額	△ 335	△ 98
	販売促進引当金の増減額	△ 100	1
	金融商品取引責任準備金の増減額	1,002	—
	受取利息及び受取配当金	△ 239	△ 1,160
	支払利息	281	233
	関係会社株式売却益	—	△ 286
	固定資産除却損	—	186
	預託金の増減額	△ 112,719	△ 270,348
	金銭の信託の増減額	1,000	—
	トレーディング商品の増減額	△ 4,819	△ 7,544
	約定見返勘定の増減額	244	2,441
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	57,581	△ 3,158
	短期差入保証金の増減額	△ 7,773	△ 2,354
	支払差金勘定の増減額	△ 766	△ 899
	預り金の増減額	112,483	259,631
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	16,165	14,500
	受入保証金の増減額	17,344	73,286
	募集等払込金の増減額	7,288	5,062
	為替差損益 (△は益)	△ 21,760	△ 8,308
	その他	△ 1,036	△ 339
	小 計	74,496	81,419
	利息及び配当金の受取額	272	956
	利息の支払額	△ 280	△ 240
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 4,768	△ 759
	営業活動によるキャッシュ・フロー	69,720	81,375
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 2,049	△ 1,499
	有形固定資産の取得による支出	△ 208	△ 238
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,722	△ 5,661
	投資有価証券の取得による支出	△ 50	—
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 532
	貸付金の回収による収入	19	27
	その他	10	△ 600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,999	△ 8,504
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	51,000	△ 3,000
	コールマネー等の増減額	△ 40,000	△ 15,000
	リース債務の返済による支出	△ 67	△ 68
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,932	△ 18,068
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	21,001	8,533
V	現金及び現金同等物の増減額	93,655	63,336
VI	現金及び現金同等物の期首残高	242,187	313,512
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	335,843	376,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当第2四半期連結会計期間)
4,716 百万円	3,742 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 特別損益の内訳

		(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
特別利益	関係会社株式売却益	— 百万円	286 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	1,002 百万円	— 百万円
	固定資産除却損	— 百万円	186 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高及び当第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
現金・預金	348,597 百万円	387,243 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,262 百万円	△9,799 百万円
拘束性預金	△491 百万円	△595 百万円
現金及び現金同等物	335,843 百万円	376,848 百万円

3. 【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間 (2022年1月～6月)		当第2四半期累計期間 (2023年1月～6月)		前事業年度末 (2022年1月～12月)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	35,891	58,448,785	44,037	67,557,429	75,234	118,937,364
(自己)	(0)	(331)	(8)	(38,186)	(9)	(18,626)
(委託)	(35,891)	(58,448,453)	(44,028)	(67,519,243)	(75,225)	(118,918,737)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
東証シェア (%)	6.7	4.8	7.5	5.1	7.0	5.1
1株当たり委託手数料	0円34銭		0円30銭		0円32銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2022年6月30日)	当第2四半期末 (2023年6月30日)	前事業年度末 (2022年12月31日)
固定化されていない自己資本の額 (A)	100,529	115,082	105,771
リスク相当額 (B)	30,568	33,651	32,880
市場リスク相当額	294	286	300
取引先リスク相当額	16,210	19,647	18,167
基礎的リスク相当額	14,063	13,717	14,412
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	328.8 %	341.9 %	321.6 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2022年6月30日)	当第2四半期末 (2023年6月30日)	前事業年度末 (2022年12月31日)
株式	5,844,905	7,538,021	6,216,981
受益証券	4,607,062	7,273,291	5,388,610
その他	2,337,408	2,942,943	2,439,122
合計	12,789,376	17,754,256	14,044,714

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末 (2022年6月30日)	当第2四半期末 (2023年6月30日)	前事業年度末 (2022年12月31日)
役員	8	10	9
従業員	595	614	594